

5.2 事業化研究リーダー育成

実用化を目指した企業との連携研究を通じて、基礎研究の成果を実用化・事業化する能力を有する人材の育成に務めた。

5.2.1 事業化実践教育

対象：民間企業の研究・開発者。内容：本研究拠点で研究・開発された独創的な「原子論的生産技術」の事業化を目的とし、装置試作等の実践教育を実施した。

成果：年度ごとの受け入れ人数を表 5-1 に示す。

表 5-1 民間企業からの博士後期課程学生と受託・共同研究員の受け入れ人数

| | 博士後期課程 | 受託・共同研究員 | 計 |
|----------|--------|----------|----|
| 平成 15 年度 | 1 | 6 | 7 |
| 平成 16 年度 | 4 | 7 | 11 |
| 平成 17 年度 | 5 | 3 | 8 |
| 平成 18 年度 | 7 | 3 | 10 |
| 平成 19 年度 | 8 | 4 | 12 |
| 計 | 25 | 23 | 48 |

5.2.2 民間企業の事業化研究指導

対象：民間企業。内容：本研究拠点で研究・開発された独創的な原子論的生産技術の事業化を目的とした研究指導を行った。

成果：表 5-2 に、年度ごとの研究指導件数を示す。

表 5-2 民間企業の事業化研究指導件数

| | 事業化研究指導件数 |
|----------|-----------|
| 平成 15 年度 | 0 |
| 平成 16 年度 | 3 |
| 平成 17 年度 | 17 |
| 平成 18 年度 | 24 |
| 平成 19 年度 | 23 |
| 計 | 60 |